博士論文要旨および審査報告

学位請求論文

金　思穎「日中の都市コミュニティにおける地区防災計画づくりに関する実証的研究」

Ⅰ　論文要旨

本論文は、東日本大震災（2011年）後に改正された災害対策基本法において、その第42条に創設された「地区防災計画制度」について、同制度に基づく具体的地区事例を、社会学的に実証的に検討したものである。論文は以下の構成をとる。

前文
第１部　地区防災計画の社会学的位置付けと先行研究
　第１章　地区防災計画の社会学的視角
　第２章　東日本大震災と地区防災計画制度の創設
第２部　ある地区防災計画づくりの事例
　第３章　北九州市小倉南区志井校区の地区防災計画づくり
第３部　その他の地区防災計画づくりの事例
　第４章　高知市下知地区の地区防災計画づくり
　第５章　熊本地震と地区防災計画づくり
　第６章　横須賀市のマンションの地区防災計画づくり
第４部　中国の社区の防災計画づくり
　第７章　中国重慶市Ａ社区の防災計画づくり
　第８章　中国重慶市Ｂ防災模範社区の防災計画づくり
第５部　日本及び中国の事例を踏まえた都市コミュニティにおける地区防災計画づくりの在り方
　第９章　総括
参考資料

以下、各章の概要を述べる。

本論文は、前文から始まり、全５部構成をとり、全体で９章で構成されている。

第１部は「地区防災計画の社会学的位置づけと先行研究」で、「第１章　地区防災計画の社会学的視角」、「第２章　東日本大震災と地区防災計画制度の創設」からなる。第１章では、同計画を社会学、なかでも地域社会学の先行研究の系譜に位置づける理論的・学史的検討を行っており、ここでは、地域社会学におけるコミュニティの基層組織に関する研究史をひもとき、特に、町内会・自治会研究から本研究の着目する「地区」概念の位相を検討している。その上で、住民主体のボトムアップ型の共助の仕組みを採用した「地区防災計画制度」は、従来の行政中心の中央集権的な防災政策の「パラダイム転換」に当たる画期的な制度として位置づけて見せている。次いで、本論文の社会学的方法論を提示し、本論文で採用するいわゆるインタビュー調査（半構造化面接法）において、その客観性・信頼性を担保していくための手法として、本論文で採用するSCAT（Steps for Coding And Theorization）、頻出語分析・共起ネットワーク分析の組み合わせ法を提示した。その上で、それらと、地域社会学における伝統的なフィールドワーク、その中でも同氏の採用する参与観察の組み合わせの妥当性を論じている。次ぐ第２章では、本論文で検討する「地区防災計画」について、まずはその制定過程を国会での審議過程から具体的に再構成してみせる。そこから、従来の災害対策基本法に基づく防災計画制度は国・「防災基本計画」、都道府県市町村・「地域防災計画」のように、行政によるトップダウン型の仕組みを前提としたものであったが、この「地区防災計画制度」は、地域住民や企業が自らの防災計画の範囲である「地区」を自由に定めることができるという前例のないボトムアップ型の制度であることを論証した。

第２部「ある地区防災計画づくりの事例」からは各地区事例の検討に入り、各地区の多様な地域特性を適切に把握したうえで、地区防災計画づくりや防災活動が活発化する諸状況・諸要因を調査分析している。「第３章　北九州市小倉南区志井校区の地区防災計画づくり」は、同氏が最も頻繁に参与観察を行った北九州市小倉南区志井校区の事例を取り上げている。本論文では第３章の当該事例を含めて６事例が扱われているが、それらは３つの分類軸、すなわち、各事例の、①対象範囲が校区（一般の社区、すなわち町内会を基盤とするかどうか）か／マンションか、②過去に大きな被災経験があるか／ないか、③内閣府・国のモデル地区か／否か、の３つの軸で類型化されていて、第３章で扱われる志井校区は、校区単位で、大きな災害経験はなく、内閣府のモデル地区には指定されていない事例となる。

次いで「第３部　その他の地区防災計画づくりの事例」では、第２部の一事例（志井校区）以外に日本国内の事例として３つ取り上げた。「第４章　高知市下知地区の地区防災計画づくり」は、校区単位の事例であり、南海地震（1946年）という大災害を経験した地区であり、内閣府のモデル地区に指定されている事例である。「第５章　熊本地震と地区防災計画づくり」は、熊本市中央区砂取校区のマンションの事例で、熊本地震（2016年）という大災害を経験した地区であるが、モデル地区ではない。「第６章　横須賀市のマンションの地区防災計画づくり」は、大きな災害を経験していない首都圏の大型マンションの事例で、モデル地区に認定されている。

「第４部　中国の社区の防災計画づくり」からは視点を中国に移す。「第７章　中国重慶市Ａ社区の防災計画づくり」では、四川大地震（2008年）に加えてそれ以前にも大規模水害の経験を有するマンション社区を対象としている。このマンションの事例は、「防災模範社区制度」（日本の内閣府の地区防災計画モデル地区に類似する国によってオーソライズされている地区）に基づくものではないものの、住民が制度の意義を受け止めつつ積極的にマンション社区防災活動を展開している事例である。そして日中６事例の最後、「第８章　中国重慶市Ｂ防災模範社区の防災計画づくり」では、大きな災害経験はないが、モデル地区である防災模範社区に指定された一般社区の事例が扱われている。

これら３軸による類型化に基づく６事例を精査したところで、「第５部　日本及び中国の事例を踏まえた都市コミュニティにおける地区防災計画づくり」の「第９章　総括」において、以下の諸論点が析出されている。地区防災計画づくりに取り組んでいる地区では、①専門的知識を有する地区リーダーのほか、学識経験者、NPO等の外部資源が、防災活動活発化の大きな要因となっていること、②この外部資源は、リーダーの人脈を通じてコミュニティの支援を行っており、これによって防災活動は高度化を見ていること、③マンションではコミュニティづくりが難しく、それゆえ防災活動も難しいと言われているが、地区防災計画づくりに取り組んでいるマンションと校区のコミュニティを比較すると、どちらも防災活動が活性化しており、その要因は共通していること、④日本と中国の事例を比較した場合、政治体制の違いから、基礎自治体との関わり方に違いはあるものの、どちらもコミュニティのリーダーや外部資源の介入（活用）によってコミュニティ活動が活発化していること、⑤地区防災計画づくりに取り組んでいるコミュニティは、防災活動を超えて地域活動全般において活発化、ソーシャル・キャピタルの醸成が進んでいること。

日本と中国では政治体制の違いがあるにもかかわらず、地区防災計画づくりに取り組んでいるコミュニティは、専門的な知識を持つリーダーの影響を受けて、住民自らが主体となって活動に取り組んでおり、コミュニティの価値を向上させる実利的な共同性と、そのような価値の向上による定住意識の上昇や精神的安定に伴う心情的な共同性を強く持ち得ていることが把握された。また、リーダーの人脈による外部資源の導入のほか、移住してきた新住民にも開放的な模様が観察されていて、防災活動を契機として地区課題ごとに組織化が進められて新しいリーダーが育成されている状況が把握された。これらから、地区防災計画づくりによって、地域社会学のコミュニティ論において提唱されてきた、理念型としての、有限責任型リーダーによる住民主体で開放的な「コミュニティモデル」が登場しつつあることが示唆されるとして、本論は閉じられている。

Ⅱ　審査報告

審査委員：主査　大矢根　淳
副査　廣田　康生
副査　今野　裕昭

審査委員会は、提出された学位請求論文を、問題設定の独自性、推論の論理性、データなどの取り扱いの妥当性、先行研究への目配り、研究の到達点、学界への貢献度、などの観点から審査をおこなった。またこれまでの履歴や研究業績、さらには口述試験での口頭報告並びに質疑応答をもとに慎重に審査を進めた。

１．論文審査にいたる経緯

金思穎氏は、中国・重慶の長江師範学院外国語学部英語学科卒業後（英語教員免許取得）、来日して日本語学習に取り組み、その間、在阪にて関西情報センターで内閣府「地区防災計画ガイドライン」四川大地震調査担当に就き、災害社会学と地区防災計画に出会った。翌年度、専修大学大学院文学研究科社会学専攻の修士課程に入り、修士論文「日中のコミュニティにおける防災活動の実証的比較研究―『地区防災計画制度』と『防災模範社区制度』を例に―」をまとめて博士後期課程に進学した。博士後期課程在学中には専修大学社会知性開発研究センターに属する四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センターの「四川省における基層組織の『危機』対応の形成過程とその変容：日本における Crisis management, Risk communication, Resilience の視点から」プロジェクトで客員研究員に就き、これは現在も継続中である。また、博士後期課程に進んでからは、日本学術振興会特別研究員（DC２）に採用されて、研究活動を進めている（今年度現在)。同研究員としての研究の一環として福岡県をフィールドに調査を重ねていて、合わせて、この専門的現地調査に関わる科目を担当することで、福岡大学法学部にて非常勤講師を務めている(現在継続中)。

また同氏はこれまで、『専修大学人間科学論集社会学篇』、『地区計画学会誌』をはじめ査読論文５本を含む28本の論文、３冊の著作を刊行している。修士論文は地区

防災計画学会から単著として刊行され、また、『同学会誌３』（2014年度）に掲載された「日中の地域コミュニティにおける共助による防災活動に関する考察―日本の『地区防災計画制度』に基づく防災活動と中国の『社区』の防災活動の比較を通じて―」は同年度の地区防災計画学会奨励賞として国連防災世界会議（パブリックフォーラム）＝第１回同学会大会の場において表彰され、2016年度には共著論文「熊本地震を踏まえた地区防災計画等による地域防災力強化の在り方」が同学会論文賞を受賞している。

本学位請求論文につながる基本的アイディアについては、地域社会学会、日本社会学会、関東都市学会等の社会学関連学会をはじめ、地区防災計画学会、情報通信学会、地域安全学会等の防災関連事象を扱う学際的な諸学会で報告・検討を重ねて来ており、特に地区防災計画学会での報告内容はしばしば各メディアに取り上げられて注目を集めてきたことで、その後、各学会・各地の防災講演に招かれることにつながっている。こうした経験を重ねつつ、同氏は平成30年10月に本論文を学位請求論文として本学に提出するにいたった。そしてこれまで指導教員を務めてきた大矢根が主査、地域社会学的な復旧・復興・防災まちづくり論の観点から今野、都市社会学、コミュニティ論の観点から廣田の二名を副査として審査委員会を構成して審査にあたった。

２．学位請求論文の内容

本論文は、東日本大震災後の法改正で災害対策基本法・第42条に創設された「地区防災計画制度」について、同制度に基づく我が国の具体的地区事例を、中国における防災模範社区に係る諸事例と比較検討したものである。両国は政治体制の違いから、地区コミュニティへの基礎自治体の関わり方に違いはあるものの、どちらの地区防災計画づくりにおいても、コミュニティのリーダーや外部資源の活用によって防災活動が活発化していること、同計画づくりに取り組んでいるコミュニティは、防災活動を超えて地域活動全般において活発化、ソーシャル・キャピタルの醸成が進んでいることが明らかにされている。

そもそも同氏が社会学のテーマとして地区防災計画に関心をいだいたその契機が、まず、本論文の前文に記されている。中国で四川大地震の揺れを経験していた同氏が来日して日本語を研鑽しているところで、東日本大震災後の災害対策基本法改正・第42条「地区防災計画制度」作成の現場に触れる機会に恵まれ、そこで、同制度の法制化にあたっていた内閣府官僚・当事者に出会い、インタビューに成功している。そこでは、同法制度企画の枠組みに、地域社会学的先行研究が色濃く反映されていることが把握されたことで社会学を学ぶ動機を獲得することとなった。それら社会学的先行研究が、神戸市長田区真野地区の防災まちづくり活動の事例であり、戦後、国の取組に先駆けて乳幼児死亡率ゼロ、高齢者医療費無料化の保健衛生の仕組みを作りあげた岩手県沢内村（現・市）の事例であり、また、現職官僚が真摯・果敢に現場に関わり続けることの重要性を説いた官僚制論＝第一線職員論やそれを体現していた柳田民俗学との出会いであった。これらから同氏は、地域社会学的視角で地区防災計画づくりを攻究していこうという動機・契機を得ることとなった。

そこからは上述の現職官僚らとも協働して、発足間もない地区防災計画づくりの現場の数々に身を置きながら、学術サイドから研究実践を重ねて、地区防災計画学会のその創設時から中心メンバーとして参画しつづけている。

このような研究契機を経て、同氏の地域社会学的研究実践は始められた。本論文ではまず第１部の第１章・２章で、地区防災計画制度の創設過程を国会審議録や法制化作業にあたった官僚へのインタビューから明らかにしたところで、同制度の地域社会学的意義を検討している。そこでは、地区防災計画制度を住民主体のボトムアップ型、共助の仕組みであるとして、従来の行政中心の中央集権的な防災政策の「パラダイム転換」に当たる画期的な制度として位置づけて見せている。

また、第１章・第４節「データ収集方法とデータ分析手法」では、本論文で主として採用しているインタビューという技法に関して、社会学領域ではしばしば質的研究法として（統計解析を主とする量的研究法からは）その科学的厳密さが手厳しく批判されていることを踏まえて、本論文では、インタビュー・データを用いて分析する際の客観性担保の工夫について言及している。そこで本論文で独自に導入されたのが、テキスト化されたインタビュー・データを定量的に解析する「頻出語分析」・「共起ネットワーク分析」で、計量ソフト「KHcoder」を駆使して定量的に各語の重要性を判断し、他の語との関連性の強さを分析するものであった（Jaccard 係数が高いほど、単語間の「リンク」（共起性）が強い）。これをもとに、精確にテキスト化されたインタビュー・データから、当該論点に関わる「ストーリーライン」の作成が可能となった。データに記述されている出来事に潜在する意味や意義を、テーマを紡ぎ合わせて書き表した「ストーリーライン」として表現することを目的とするSCAT（Steps for Coding and Theorization）という分析手法に、上述の「頻出語分析」・「共起ネットワーク分析」を加えることで、インタビュー・データ分析の客観性・妥当性が飛躍的に高まった。

インタビュー調査を企画・実施するに際して、本論文ではもちろん、インタビュー・データの取得、分析、論文での表記に際して、きちんと手順を踏まえて、プライバシーの保護にも十分に配慮されていて、また、フィールドで参与観察を行うに際しても、十分な時間をかけて適切な人間関係の構築がはかられており、研究倫理上の問題はない。

こうした質的データ分析法の工夫を経て、本論文では

国内外６地区事例の分析を試みている。６地区事例は、①その地区が一般的な校区（町内会・自治会等）なのかマンションなのか、②過去に大きな災害に遭ったことがあるかどうか、③地区防災計画の枠組みにおいて取り組まれている事例かどうか、の３軸によって類型化された。

そして第２部「ある地区防災計画づくりの事例」からは各地区事例の検討に入り、各地区の多様な地域特性を適切に把握したうえで、地区防災計画づくりや防災活動が活発化する諸状況・諸要因を調査分析している。「第３章　北九州市小倉南区志井校区の地区防災計画づくり」で、まず、同氏が最も足繁く通って参与観察を行った北九州市小倉南区志井校区の事例を取り上げている。校区単位で、大きな災害経験はなく、内閣府のモデル地区には指定されていない事例が対象とされた。ここでは、移住してきた行政経験を有する専門的な知識を持った住民がリーダーとなり、彼が自らの人脈を活用して学識経験者、行政関係者、NPO 等の外部資源を取り入れつつ、河川の清掃活動、ラジオ体操等の地域活動への取組を強化した経緯が把握された。そしてそれが、コミュニティでの高齢者の健康状態把握のような見守り活動につながったり（ラジオ体操参加者の様子をチェックすることで健康状態の把握を行う）、地域活動に参加した住民が声を掛け合うことでコミュニケーションの活発化につながっていることが把握された。

次いで第３部「その他の地区防災計画づくりの事例」で、上述の志井校区以外の国内３事例が扱われた。「第４章　高知市下知地区の地区防災計画づくり」では、校区単位の事例であり、南海地震を経験した地区であり、内閣府のモデル地区に指定されている事例が扱われた。この章では、地区で唯一、敗戦直後の南海地震の経験を有する「生き字引」と呼ばれている専門的な知識を持ったリーダーが先導して、彼がその人脈をいかして学識経験者、行政関係者等の支援を取り付け、自主的な地区防災計画づくり進めている様子が把握された。この地区ではしかしながら、地区内にマンションが増加し、新しく住み始めた若年層との関係性の構築や後継者問題に悩んでいることなどの課題も見られたが、従来からともに活動を行ってきた住民の呼びかけに応じて小学校教員、母親、学生ら多様な住民が自主的に防災活動に参加するようになってきている状況も合わせて把握された。「第５章　熊本地震と地区防災計画づくり」では、熊本市中央区砂取校区のマンションの事例が（熊本地震を経験した／モデル地区ではない）扱われた。このマンションのコミュニティでは、マンション建設とともに移住してきた「銀行マン」を取り上げた。彼は、事業継続計画（BCP）をはじめとする防災活動に関する専門的な知識を有していて、マンション管理組合の理事長に就いていた。彼が中心となって、マンション・コミュニティにおける七夕、クリスマス、お正月の餅つき等の地域活動を通じて、マンション住民同士が顔見知りとなり、日頃から互いにネットワークを作って連絡したり、お裾分けをしたり、高齢者や子供の見守り活動をするようになった経緯が把握された。そして、そのような日頃の関係が生きて、熊本地震の発災直後も声を掛け合って避難したり、隣同士で高齢者や子供の面倒を見たりするなど、マンションでの避難生活の継続がうまくいっていることが明らかとなった。「第６章　横須賀市のマンションの地区防災計画づくり」では、モデル地区認定を受けているが大きな災害を経験していない首都圏の大型マンションの事例が対象とされた。このマンション・コミュニティでは、移住してきたゼネコン出身者がマンション管理組合の役員として活躍し、皆から「横町の御隠居」と呼ばれるリーダーとなっていた。彼が自身の人脈を生かして学識経験者、行政関係者、NPO 等からの支援を取り付け、マンション・コミュニティにおいて斬新な避難訓練を実施するなどして、マンション住民同士の関係性をいっそう深めたり、さらには、住民の家族構成や持病等を記録した名簿や班別の詳細な連絡網・役割分担表を作り、日頃から互いにネットワークを作って連絡したり、お裾分けをしたり、高齢者や子供の見守り活動をするようになった事情が把握された。その結果、急病人が発生した際にも、マンション住人が付き添って看病するなどの対応も可能になっていた。

第４部「中国の社区の防災計画づくり」からは事例を中国に求め、まず、「第７章　中国重慶市Ａ社区の防災計画づくり」では、四川大地震に加えてそれ以前にも大規模水害の経験を有するマンション社区を対象としているが、このマンションは「防災模範社区制度」に基づくものではないものの、制度の意義を受け止めつつ積極的にマンション社区防災活動を展開している事例が掘り下げられた。この社区は、教員専用マンションである。マンションに隣接する学校で防災担当を務めて専門的な知識を有する者が、地元では「防災先生」と呼ばれて頼られていた。彼は専門的な知識を有するマンション管理役員を外部資源として導入しながら、学校と連携して、地域活動や防災活動の推進を図ってきた。住民が社区の防災活動への取組をきっかけに、持病や障害といった情報も交換するようになり、いざというときの支援者を指名していることなど、コミュニティのソーシャル・キャピタルの充実度が把握された。そして、事例最後として「第８章　中国重慶市Ｂ防災模範社区の防災計画づくり」では、大きな災害経験はないがモデル地区である防災模範社区に指定された一般社区の事例が、取り上げられた。この社区では、良好な人間関係を背景に、日常的に住民の自発的な娯楽活動が行われており、それは例えば、住民によって自発的に結成されている民族楽器である「腰鼓」のクラブ活動や、主に高齢者によって自発的に結成されている「ソフトバレーボールチーム」などがあげられた。そこで培われた人間関係が、防災活動につながり、過去の水害時の災害対応にも大きな役割を果たしてきたことが把握された。

３軸による類型化に基づくこれら６事例の総括が、「第５部　日本及び中国の事例を踏まえた都市コミュニティにおける地区防災計画づくり」の「第９章　総括」においてなされている。そこでは、地区防災計画づくりに取り組んでいる地区においては、専門的知識を有する地区リーダー、学識経験者などの外部資源が、防災活動活発化の大きな要因となっていることが見いだされ、こうした外部資源は、リーダーの人脈を通じてコミュニティ支援に導入されていて、これにより防災活動が高度化を見ていること、マンションではコミュニティづくりが難しく、それゆえ防災活動も難しいと言われているが、地区防災計画づくりに取り組んでいるマンションと校区のコミュニティを比較すると、どちらも防災活動が活性化しており、その要因は共通していること、そして、日本と中国の事例を比較した場合、政治体制の違いから、基礎自治体との関わり方に違いはあるものの、どちらもコミュニティのリーダーや外部資源の介入（活用）によってコミュニティ活動が活発化していること、地区防災計画づくりに取り組んでいるコミュニティは、防災活動を超えて地域活動全般において活発であること、が明らかにされた。

３．口述試験

口述試験は平成30年12月21日（金）の午後、３審査委員に加えて、文学研究科社会学専攻の教員の立会いの下に行われた。論文の概略についての金氏からの口頭報告ののち、各委員および社会学専攻教員からのコメントと質問が投げかけられたが、いずれの質問にも同氏は的確かつ誠実に返答した。

質疑・コメントには、大概して以下の３点があげられた。

①まず、博士後期課程のわずか３年間の中で、このように精力的にしかも緻密に多くの事例を扱い得たことを高く評価するとともに、日本語を母語としない同氏が、このように大部の日本語論文を精確に仕上げてきたことに、ことさらの評価を得た。

②次に、質的調査に対する一般的な批判点（その客観性の担保について）に対して、独自に手法を組み合わせて客観性・信頼性・妥当性を高める工夫が見られたことが高く評価された。特に口述試験において、一見の者にもその工夫点が即時にわかるようにプレゼンテーションが組み立てられていたこと、特に、脱文脈化した後に再文脈化するSCAT分析のプロセスを平易に必要十分に説明したことが高く評価された。その一方で、本論文で例示されているSCAT分析の結果としてのストーリーラインが、一見すると回答テキストを部分的に結合しただけにも見えるところがあることから、論文中、この再文脈化のプロセスを丁寧に説明する箇所が必要であると指摘された。

③次いで、地域社会学プロパーの視角から、以下のような批判点も投げかけられ、それらは今後の課題として指摘された。一つは、本論文でしばしば使われている「コミュニティ」概念について、これはそもそも1960年代の経済企画庁国民生活課（国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会報告）『コミュニティ：生活の場における人間性の回復』で提示・創設された当時の新しい概念であり、それまでの地域の基層組織とは異なる含意をもって概念化されたものであったが、同氏はこのコミュニティ概念と現況の「町内会・自治会」の異同をどのようにとらえているのか、そして地区防災計画づくりのどのような側面にコミュニティの意義を見いだしているのか、本論文に次ぐ将来の長い思索への課題として投げかけられた。

また、本論文では地区防災計画の策定に向けて、皆が一丸となって取り組む事例が扱われているが、いわゆる震災ユートピア期にはそうした一体感があり得るけれども、復興・生活再建期には様々な意向を有する人々の間に多様なズレが生じて合意形成が難しくなる、すなわちコンフリクトが発生するようになることが一般的であることから、日常的な次元で防災計画をつくる際には当然、何を対象として誰が参画してそうした場面での合意形成をはかるのか、という難しさがあるだろうことが指摘された。本論文で取り上げる各事例では、どのような主体が参画・発言してそうした合意形成システムが作動していたか、論文中それらをさらに具体的に示すこと、そしてその結果としてそうした記述・分析の普遍性を示すことの必要性が指摘された。

そしてこれらのことを前提に、政治的・イデオロギー的相違がその基盤に存する日中コミュニティにおける防災体制を考える際に、そこで企図されている「ボトムアップ」「住民主体」概念自体の異同を見極める必要性が指摘された。しかしながらこれら地域社会学プロパーからの批判点は、本論文の完成度に関する評価をいささかも落としめるものではなく、社会学徒として同氏が生涯にわたって攻究していくべき大テーマとして示唆されたものであった。

口述試験終了後、審査委員会は最終審査のための会議を開催し、合否を検討した。

４．審査員の評価

ここまで記してきたように、問題設定の独自性、推論の論理性、データなどの取り扱いの妥当性、先行研究への目配り、研究の到達点、学界への貢献度、などの観点から論文審査をおこなったが、本論文はそれらに関して、十分に応えていることが確認された。

以上、審査の結果、金思穎氏から提出された学位請求論文「日中の都市コミュニティにおける地区防災計画づくりに関する実証的研究」は、博士の学位を授与するに値する優秀な論文であると判定する。

Ⅲ　学位授与要記

一、氏名　　　　　　　金　思穎

二、学位の種類　博士（社会学）
三、学位記番号　博社甲第九号
四、学位授与の条件　学位規則第四条第一項該
五、授与年月日　平成三十一年三月二十二日
六、学位請求論文題目　日中の都市コミュニティにおける地区防災計画づくりに関する実証的研究

七、審査委員
主査　専修大学人間科学部
教授　大矢根　淳
副査　専修大学人間科学部
教授　廣田　康生
副査　専修大学人間科学部
教授　今野　裕昭